

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
22	文書の管理等に関する事項	文書管理等	公示訓令関係	公示訓令原簿	管理	文書台帳	公示訓令原簿	30	—	廃棄	
			取得した文書の管理を行うための帳簿	収受文書台帳			収受文書台帳	5	22	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
			決裁文書の管理を行うための帳簿	発議文書台帳			発議文書台帳	30	22	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
			電報受付送付関係	電報受付送付簿			電報受付送付簿	5	—	廃棄	
			特殊取扱郵便等受付送付関係	特殊取扱郵便等受付送付簿			特殊取扱郵便等受付送付簿	5	—	廃棄	
			郵便物発送関係	郵便物発送簿			郵便物発送簿	5	—	廃棄	
			郵便料金表示額記録関係	郵便料金表示額記録簿			郵便料金表示額記録簿	5	—	廃棄	
			秘密文書の管理を行うための帳簿	秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	未定	22	廃棄	保存期間が決まった時点で記載
			公印刷文書関係	公印刷文書関係綴			公印刷文書関係綴	3	—	廃棄	
			行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき廃棄の状態が記録された文書	行政文書ファイル管理簿			行政文書ファイル管理簿	常用	—	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
			廃棄に当たって、具体的な廃棄年月日を記録する文書等（廃棄に関する決裁等を含む）	廃棄実施簿			廃棄実施簿	30	—	廃棄	令和元年9月2日付け事務連絡「行政文書ファイルの廃棄について」記4
			特定個人情報ファイル簿	特定個人情報ファイル簿			特定個人情報ファイル簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
			送付簿	送付簿			送付簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
			廃棄・削除関係	廃棄・削除記録簿			廃棄・削除記録簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
			特定個人情報等取扱者名簿	特定個人情報等取扱者名簿			特定個人情報等取扱者名簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
特定個人情報ファイルへのアクセス記録に係る確認記録	特定個人情報ファイルへのアクセス記録に係る確認記録	特定個人情報ファイルへのアクセス記録に係る確認記録	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程					
情報セキュリティ等に関する事項	情報セキュリティ関係等	情報セキュリティ関係等	情報セキュリティ関係文書	管理	情報セキュリティ関係	情報セキュリティ関係文書	10	—	廃棄		
			取扱注意文書・電磁的記録媒体管理簿			取扱注意文書・電磁的記録媒体管理簿	5	—	廃棄		
			外部電磁的記録媒体登録簿			外部電磁的記録媒体登録簿	5	—	廃棄		
			外部電磁的記録媒体貸出許可簿			外部電磁的記録媒体貸出許可簿	5	—	廃棄		
13	職員の人事に関する事項	職員の勤務時間	勤務時間関係	管理	職員の勤務時間	勤務時間					
			出勤簿			出勤簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			週休日の振替等命令簿			週休日の振替等命令簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			代休日指定簿			代休日指定簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			休暇簿関係			休暇簿					
			年次休暇			年次休暇	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			病気・特別休暇			病気・特別休暇	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			介護休暇			介護休暇	5	—	廃棄	3回目の介護休暇の末日、または介護休暇の期間が通算して6月に達した日の翌年度の4月1日から起算（介護休暇を使い切る前に当該介護休暇に係る要件に該当しなくなった場合にあっては、その該当しなくなった日の翌年度の4月1日から起算）	
			妊婦健診通勤願			妊婦健診通勤願	3	—	廃棄		
			職員（妊婦）の勤務時間免除願			職員（妊婦）の勤務時間免除願	3	—	廃棄	承認に係る期間の末日の翌年度の4月1日から起算	
			超過勤務・深夜勤務関係関係			超過勤務・深夜勤務関係					
			超過勤務等命令簿			超過勤務等命令簿	6	—	廃棄	作成の日の属する月の翌年度の4月1日から起算	
			超過勤務予定者報告書			超過勤務予定者報告書	6	—	廃棄		
			超過勤務・深夜勤務制限請求書			超過勤務・深夜勤務制限請求書	3	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
			育児又は介護状況変更届			育児又は介護状況変更届	3	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算	
非常勤職員関係	非常勤職員関係	5	—	廃棄							
13	職員の人事に関する事項	職員の服務	海外渡航承認、海外出張関係	管理	職員の服務	海外渡航承認、海外出張	3	—	廃棄		
		職員の福利厚生	健康診断関係	健康診断関係綴	管理	職員の福利厚生	健康診断関係綴	3	—	廃棄	
			公務災害関係	公務災害関係綴			公務災害関係綴	5	—	廃棄	
防災に関する事項	防災	防災業務計画関係	防災業務計画	管理	防災	防災業務計画	10	—	廃棄		
		防災関係	防災関係綴			防災関係綴	3	—	廃棄		
15	予算及び決算に関する事項	物品管理	物品管理関係	物品管理簿（重要物品）	管理	物品管理	物品管理簿（重要物品）	常用	—	廃棄	
			物品供用関係	物品供用簿（重要物品）			物品供用簿（重要物品）	常用	—	廃棄	
			物品管理関係	物品管理簿（備品）			物品管理簿（備品）	常用	—	廃棄	
			物品供用関係	物品供用簿（備品）			物品供用簿（備品）	常用	—	廃棄	
			物品管理関係	物品管理簿（消耗品）			物品管理簿（消耗品）	常用	—	廃棄	

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考						
		物品供用関係	物品供用簿（消耗品）	管理	納付受託	物品供用簿（消耗品）	常用	—	廃棄	請求書、受領書含む。						
			物品管理換通知書関係			物品管理換通知書	物品管理換通知書	5	—		廃棄					
			物品取得・修繕関係			物品取得・修繕伺	物品取得・修繕伺	5	—		廃棄					
			物品請求書関係			物品請求書	物品請求書	5	—		廃棄					
			物品増減及び現在額報告書関係			物品増減及び現在額報告書	物品増減及び現在額報告書	5	—		廃棄					
			物品不用決定関係			物品不用決定関係	物品不用決定関係	5	—		廃棄					
12.15	法人の権利義務の得喪及びその経緯、予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作成の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	納付受託証書受払簿	管理	納付受託	納付受託証書受払簿	3	—	廃棄						
			納付受託証書原簿			納付受託証書原簿	5	—	廃棄							
15	予算及び決算に関する事項	光熱費使用実績報告	電気・水道・ガス使用実績報告関係	電気・水道・ガス使用実績報告書綴	管理	光熱費使用実績報告	電気・水道・ガス使用実績報告書綴	1	—	廃棄						
13	職員の人事に関する事項	職員の出張及び官用車使用	官用車使用要求書及び事後報告関係	官用車使用要求書及び事後報告書	管理	職員の出張及び官用車使用	官用車使用要求書及び事後報告書	3	—	廃棄						
			官用車修理要求書関係	官用車修理要求書			官用車修理要求書	3	—	廃棄						
			官用車事故報告書関係	官用車事故報告書			官用車事故報告書	3	—	廃棄						
			官用車運転日報関係	官用車運転日報			官用車運転日報	1	—	廃棄						
			旅行命令簿	旅行命令簿			旅行命令簿	5	—	廃棄						
			出張復命書	出張復命書			出張復命書	5	—	廃棄						
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	会計関係各種報告書報告	会計関係検査書綴	会計検査	会計検査（安定所）	会計関係検査書綴	5	—	廃棄						
			会計検査、監査、受検関係	会計検査、監査、受検関係綴			会計検査、監査、受検関係綴	5	—	廃棄						
13	職員の人事に関する事項	職員の給与	支給関係	基準給与簿 職員別給与簿	管理	職員の給与	支給関係	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算					
							職員別給与簿					職員別給与簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
							給与等（修正）報告関係					給与等（修正）報告書	給与等（修正）報告書	5	—	廃棄
							給与払出決議書関係					給与払出決議書	給与払出決議書	5	—	廃棄
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作成の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	前渡資金受払書	管理	経理・出納	前渡資金受払書	5	—	廃棄						
				前渡資金科目整理簿			前渡資金科目整理簿	5	—	廃棄						
				前渡資金交付要求書			前渡資金交付要求書	5	—	廃棄						
				前渡資金送金要求書			前渡資金送金要求書	5	—	廃棄						
				前渡資金返納申請書			前渡資金返納申請書	5	—	廃棄						
				前渡資金出納計算書同附属証拠書			前渡資金出納計算書同附属証拠書	5	—	廃棄						
				現金領収証書受払簿			現金領収証書受払簿	5	—	廃棄						
				現金領収証書原簿			現金領収証書原簿	5	—	廃棄						
				現金出納簿			現金出納簿	5	—	廃棄						
				収入官吏現金出納簿			収入官吏現金出納簿	5	—	廃棄						
				収入官吏領収証書受払簿			収入官吏領収証書受払簿	5	—	廃棄						
				小切手（国庫金振替書）受払整理簿			小切手（国庫金振替書）受払整理簿	5	—	廃棄						
				小切手及び国庫金振替書原簿			小切手及び国庫金振替書原簿	5	—	廃棄						
				国庫金送金（振込）請求書			国庫金送金（振込）請求書	5	—	廃棄		明細書を含む				
				国庫金訂正請求書			国庫金訂正請求書	5	—	廃棄						
国庫金送金通知書・振替済通知書	国庫金送金通知書・振替済通知書	5	—	廃棄												
返納金領収証書原簿	返納金領収証書原簿	5	—	廃棄												

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考
			庁費支出伺			庁費支出伺	5	-	廃棄	
			前金・概算払整理簿			前金・概算払整理簿	5	-	廃棄	
			支払証明書			支払証明書	5	-	廃棄	
			証拠書類（支払決議書）			証拠書類（支払決議書）	5	-	廃棄	
			返納決議書			返納決議書	5	-	廃棄	
			会計事務補助者命免請求書			会計事務補助者命免請求書	5	-	廃棄	
			納入告知（返納請求）関係書類			納入告知（返納請求）関係書類	5	-	廃棄	
			預託金月計突合表			預託金月計突合表	5	-	廃棄	
			預託金払込決議書関係書類			預託金払込決議書関係書類	5	-	廃棄	
			預託金払出決議書			預託金払出決議書	5	-	廃棄	
			予定価格調書			予定価格調書	5	-	廃棄	
			旅費精算額請求書			旅費精算額請求書	5	-	廃棄	
			失業給付金等支払決議書			失業給付金等支払決議書	5	-	廃棄	
			失業給付金等支払内訳書			失業給付金等支払内訳書	5	-	廃棄	
			各種契約書綴			各種契約書綴	5	-	廃棄	
15	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作成の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	管理	債権管理	債権管理関係綴	5	-	廃棄	
			債権管理計算書			債権管理計算書	5	-	廃棄	
			債権管理簿			債権管理簿	5	-	廃棄	
			債権確認決議書綴			債権確認決議書綴	5	-	廃棄	
			債権現在額報告書			債権現在額報告書	5	-	廃棄	
	統計調査に関する事項	統計調査（職業安定）	業務月報・年報（安定所分）関係	統計調査	統計調査（職業安定）	業務月報・年報（安定所分）	3	-	廃棄	
			システム業務月報・年報関係			システム業務月報・年報（イ）様式1.2.4～7.9～17.21	3	-	廃棄	
			職業安定行政定例業務報告関係			職業安定行政定例業務報告	3	-	廃棄	
			〇〇統計調査関係			〇〇統計調査	5	-	廃棄	
	行政監察に関する事項	中央職業安定行政監察等に関すること	中央職業安定行政監察等関係	中央職業安定行政監察等に関する事項	中央職業安定行政監察関係	中央職業安定行政監察等関係文書	5	-	廃棄	
		雇用保険監察に関すること	雇用保険監察関係	雇用保険監察に関する事項	雇用保険監察関係	雇用保険監察関係文書	10	-	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	ハローワークシステム（雇用保険）	短期常態二重取得チェックリスト	雇用保険	ハローワークシステム（雇用保険）	短期常態二重取得チェックリスト	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			不正受給二重取得チェックリスト			不正受給二重取得チェックリスト	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			常用就職支度金手当金等二重取得チェックリスト			常用就職支度金手当金等二重取得チェックリスト	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			高年齢任意加入二重取得チェックリスト			高年齢任意加入二重取得チェックリスト	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			要調査一覧メッセージ関係			要調査一覧メッセージ（基本手当等関係、再就職手当等関係、高年齢雇用継続給付関係、育児・介護休業給付関係、雇用継続交流採用）	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			要調査対象者一覧表			要調査対象者一覧表（基本手当等関係、再就職手当等関係、高年齢雇用継続給付関係、育児・介護休業給付関係、雇用継続交流採用）	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			振込不能一覧表			振込不能一覧表	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			決議用支払内訳書関係			決議用支払内訳書（総括票、個人別票、追給分）	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険日雇業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		級別日数別支払内訳書関係	級別日数別支払内訳書（総括票、個人別票、追加分）			級別日数別支払内訳書（総括票、個人別票、追加分）	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険日雇業務に関する事務処理編） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		0番キー使用データ一覧表	0番キー使用データ一覧表			0番キー使用データ一覧表	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	学校等の行う無料職業紹介事業届出書（開始・廃止）関係 学校等の行う無料職業紹介事業届出書（変更）関係 学校等の行う無料職業紹介事業報告書関係 無料職業紹介事業届出受理簿	職業紹介	若年者雇用	学校等の行う無料職業紹介事業届出書（開始・廃止） 学校等の行う無料職業紹介事業届出書（変更） 学校等の行う無料職業紹介事業報告書 無料職業紹介事業届出受理簿	30又は常用 30又は常用 3 3	— — — —	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	職業適性検査関係			職業適性検査関係書類	3	—	廃棄	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	職業安定法取扱い区分別学校数の状況（学報第6号）関係			職業安定法取扱い区分別学校数の状況（学報第6号）	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	新卒応援ハローワーク業務報告関係			新卒応援ハローワーク業務報告	3	—	廃棄	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	学卒求人票関係 学卒求人受理簿 学卒求人一覧表			学卒求人票（中卒、高卒、大卒等）（求人情報登録票を含む） 学卒求人受理簿 学卒求人一覧表	1 3 1	— — —	廃棄 廃棄 廃棄	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	中卒用職業相談票関係 高卒用職業相談票関係 新規中学校卒業者の在職期間別離職状況調査結果関係			中卒用職業相談票 高卒用職業相談票 新規中学校卒業者の在職期間別離職状況調査結果	3 3 3	— — —	廃棄 廃棄 廃棄	平成7年職発第751号「学生職業相談室の設置について」
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	新卒応援ハローワーク業務関係			新卒応援ハローワーク業務関係書類	3	—	廃棄	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	新規中学校卒業者に係る募集の中止・募集人員の削減事業報告関係		若年者雇用（新規学卒者に関すること）	新規中学校卒業者に係る募集の中止・募集人員の削減事業報告	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	新規中学校卒業者の採用内定取消し・入職時期繰下げ事業報告関係			新規中学校卒業者の採用内定取消し・入職時期繰下げ事業報告	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	学卒業会議関係		若年者雇用	学卒業会議関係	3	—	廃棄	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	新規中学校卒業者の求職動向報告（学報第2号）関係 新規高等学校・中等教育学校卒業者の求職動向報告（学報第3号）関係			新規中学校卒業者の求職動向報告（学報第2号） 新規高等学校・中等教育学校卒業者の求職動向報告（学報第3号）	3 3	— —	廃棄 廃棄	
	統計調査に関する事項	若年者雇用	新規中学校卒業者の求人・求職・就職の状況報告（学報第4号）関係		若年者雇用（新規学卒者に関すること）	新規中学校卒業者の求人・求職・就職の状況報告（学報第4号）	3	—	廃棄	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用			若年者雇用	新規学卒者の地域別就職等状況報告（年報） 新規学卒者職業紹介状況報告（年報）	3 3	— —	廃棄 廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	就職面接会実施計画・結果・就職状況関係 高等学校における職業意識形成支援事業実施結果関係			就職面接会実施計画・結果・就職状況 高等学校における職業意識形成支援事業実施結果	3 3	— —	廃棄 廃棄	実施計画についてのみ平成18年度廃止
	職業安定に関する事項		新規中学校卒業者の離職状況関係		若年者雇用（新規学卒者に関すること）	新規中学校卒業者の離職状況	3	—	廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	各種セミナー等実施計画関係 ナビゲーター活動実績報告 定着支援の実施等の状況報告関係 新卒応援ハローワークにおける相談等実施状況報告関係 わかものハローワーク等業務関係			各種セミナー等実施計画 ナビゲーター活動実績報告 定着支援の実施等の状況報告 新卒応援ハローワークにおける相談等実施状況報告 わかものハローワーク等業務関係書類	3 3 3 3 3	— — — — —	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	若年者雇用	フリーター支援事業 受付回付票関係			フリーター支援事業関係業務書類 受付回付票	3 1	— —	廃棄 廃棄	
	高年齢被保険者の特例		高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格取得届関係	雇用保険	高年齢被保険者の特例	高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格取得届	5	—	廃棄	受理日の翌年度の4月1日より起算 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 雇用保険法施行規則第65条の6及びマルチジョブホルダー業務取扱要領（適用）1030 （確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。）

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考			
		高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格喪失届関係	雇用保険被保険者資格喪失届（高年齢被保険者の特例に係るものに限る） 雇用保険マルチジョブホルダー喪失・資格喪失届 マルチジョブホルダーの働き方に関するアンケート調査票（喪失届）			高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格喪失	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の8及びマルチジョブホルダー業務取扱要領（適用）1030（確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。）			
		高年齢被保険者の特例に係る離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）関係	雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）（高年齢被保険者の特例に係るものに限る）			高年齢被保険者の特例に係る離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の8（離職票交付日の翌年度の4月1日から起算）			
		高年齢被保険者の特例に係る転勤届関係	雇用保険マルチジョブホルダー転勤届			高年齢被保険者の特例に係る転勤届	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の10（届出日の翌年度の4月1日から起算。）			
		高年齢被保険者の特例に係る住所変更届関係	雇用保険マルチジョブホルダー住所変更届 被保険者台帳トレーラー変更届（高年齢被保険者の特例に係る住所変更に限る）			雇用保険マルチジョブホルダー住所変更届	1	-	廃棄	マルチジョブホルダー業務取扱要領（適用）1420（受理日の翌年度の4月1日より起算）			
		雇用被保険者資格	被保険者台帳トレーラー変更等関係			被保険者台帳トレーラー変更票	被保険者台帳トレーラー変更票	雇用被保険者資格	被保険者台帳トレーラー変更票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			雇用保険被保険者資格取得日変更処理一覧表関係			雇用保険被保険者資格取得日変更処理一覧表	雇用保険被保険者資格取得日変更処理一覧表	雇用保険被保険者資格取得日変更処理一覧表	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			被保険者台帳ヘッダー変更等関係			被保険者台帳ヘッダー変更票	被保険者台帳ヘッダー変更票	被保険者台帳ヘッダー変更票	1	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			雇用保険被保険者住所変更関係			雇用保険被保険者住所変更票	雇用保険被保険者住所変更票	雇用保険被保険者住所変更票	1	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			雇用保険被保険者漢字氏名記録変更関係			雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票	雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票	雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票	1	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			雇用保険審査請求			雇用保険審査関係	雇用保険審査関係文書	雇用保険審査請求	雇用保険審査関係文書	10	-	原則廃棄	雇用保険法第69条等（決定又は確定の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			雇用保険審査参与関係			雇用保険審査参与関係綴	雇用保険審査参与関係綴	雇用保険審査参与関係文書	3	-	廃棄	労働保険審査官又は労働保険審査会法第5条等（任期満了の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険証明	広域求職活動面接等訪問証明書関係			広域求職活動面接等訪問証明書	雇用保険証明	広域求職活動面接等訪問証明書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第99条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
		雇用保険受給	受給期間延長等申請関係			受給期間延長等申請書	受給期間延長等申請書	雇用保険受給	受給期間延長等申請書	5	-	廃棄	雇用保険法施行規則第31条（離職の日の翌年度の4月1日より起算）
			失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書関係			失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第22条（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			不正受給関係			不正受給関係書類	不正受給関係書類	不正受給関係書類	3	-	廃棄	雇用保険法第10条、第34条等（処分通知日（時効の中断の措置をした時はその日）の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			未支給失業等給付請求書関係			未支給失業等給付請求書	未支給失業等給付請求書	未支給失業等給付請求書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			傷病手当支給申請書関係			傷病手当支給申請書	傷病手当支給申請書	傷病手当支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第63条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			公共職業訓練等受講・通所届関係			公共職業訓練等受講・通所届	公共職業訓練等受講・通所届	公共職業訓練等受講・通所届	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第61条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			公共職業訓練等受講証明書関係			公共職業訓練等受講証明書	公共職業訓練等受講証明書	公共職業訓練等受講証明書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第27条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証関係			雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2（支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			払渡希望金融機関指定・変更届関係			払渡希望金融機関指定・変更届	払渡希望金融機関指定・変更届	払渡希望金融機関指定・変更届	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第45条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			受給資格者氏名・住所変更届関係			受給資格者氏名・住所変更届	受給資格者氏名・住所変更届	受給資格者氏名・住所変更届	1	-	廃棄	雇用保険法施行規則第49条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			再就職手当支給申請書関係			再就職手当支給申請書	再就職手当支給申請書	再就職手当支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の74（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			就業促進定着手当支給申請書関係			就業促進定着手当支給申請書	就業促進定着手当支給申請書	就業促進定着手当支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第83条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			常用就職支度金支給申請書関係			常用就職支度金支給申請書	常用就職支度金支給申請書	常用就職支度金支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第84条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			就業手当支給申請書関係			就業手当支給申請書	就業手当支給申請書	就業手当支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			移転費支給申請書関係			移転費支給申請書	移転費支給申請書	移転費支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第92条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			移転証明書関係			移転証明書	移転証明書	移転証明書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第92条（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書関係			求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書	求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書	求職活動支援費（広域求職活動費）支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第99条（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書関係			求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書	求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書	求職活動支援費（短期訓練受講費）支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の4（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書関係			求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書	求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書	求職活動支援費（求職活動関係役務利用費）支給申請書	3	-	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			不正受給等入力票関係			不正受給等入力票	不正受給等入力票	不正受給等入力票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			支給台帳基本項目変更等関係			支給台帳基本項目変更等票	支給台帳基本項目変更等票	支給台帳基本項目変更等票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			延長給付等入力票関係			延長給付等入力票	延長給付等入力票	延長給付等入力票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			追給入力票関係			追給入力票	追給入力票	追給入力票	5	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			残日数・前回支給期間末日等変更関係			残日数・前回支給期間末日等変更票	残日数・前回支給期間末日等変更票	残日数・前回支給期間末日等変更票	5	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			給付制限記録変更関係			給付制限記録変更票	給付制限記録変更票	給付制限記録変更票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			支給台帳作成票関係			支給台帳作成票	支給台帳作成票	支給台帳作成票	1	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
		不正受給記録変更関係	不正受給記録変更			不正受給記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		回収・返還入力票関係	回収・返還入力票			回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		回収・返還記録変更関係	回収・返還記録変更			回収・返還記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		就職年月日等変更関係	就職年月日等変更			就職年月日等変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		訓練関係記録変更関係	訓練関係記録変更			訓練関係記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険追加給付関係	雇用保険追加給付関係書類			雇用保険追加給付関係書類	5	—	廃棄		
		就職活動準備事業実施状況報告関係	就職活動準備事業実施状況報告			就職活動準備事業実施状況報告	3	—	廃棄		
		就職活動準備事業関係	就職活動準備事業関係書類			就職活動準備事業関係書類	5	—	廃棄		
		60歳到達時賃金日額変更関係	60歳到達時賃金日額変更			60歳到達時賃金日額変更	3	—	廃棄		
		60歳到達時賃金日額変更関係	60歳到達時賃金日額変更			60歳到達時賃金日額変更	3	—	廃棄		
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	高齢雇用給付	高齢雇用給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）関係	高齢雇用継続給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）	雇用保険	高齢雇用継続給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）	10	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付支給申請書関係	高齢雇用継続給付支給申請書		高齢雇用継続給付支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算）	
			高齢雇用継続給付延長等申請書関係	高齢雇用継続給付延長等申請書		高齢雇用継続給付延長等申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（60歳到達日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付回収・返還入力票関係	高齢雇用継続給付回収・返還入力票		高齢雇用継続給付回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付不正処分等入力票関係	高齢雇用継続給付不正処分等入力票		高齢雇用継続給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢者雇用継続給付追給入力票関係	高齢者雇用継続給付追給入力票		高齢者雇用継続給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付支給再開入力票関係	高齢雇用継続給付支給再開入力票		高齢雇用継続給付支給再開入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			60歳到達時賃金日額変更関係	60歳到達時賃金日額変更		60歳到達時賃金日額変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付基本項目変更関係	高齢雇用継続給付基本項目変更		高齢雇用継続給付基本項目変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付支給記録変更関係	高齢雇用継続給付支給記録変更		高齢雇用継続給付支給記録変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付追給記録取消関係	高齢雇用継続給付追給記録取消		高齢雇用継続給付追給記録取消	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付回収・返還記録変更関係	高齢雇用継続給付回収・返還記録変更		高齢雇用継続給付回収・返還記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付不正処分等記録変更関係	高齢雇用継続給付不正処分等記録変更		高齢雇用継続給付不正処分等記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			高齢雇用継続給付延長記録変更関係	高齢雇用継続給付延長記録変更		高齢雇用継続給付延長記録変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
			育児休業給付	育児休業給付受給資格確認票関係		育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書	育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
				育児休業給付受給資格確認票関係		育児休業給付受給資格確認票・出生時育児休業給付金支給申請書	育児休業給付受給資格確認票・出生時育児休業給付金支給申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
				育児休業基本給付金支給申請書関係		育児休業基本給付金支給申請書	育児休業基本給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
				育児休業者職場復帰給付金支給申請書関係		育児休業者職場復帰給付金支給申請書	育児休業者職場復帰給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の14（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票関係		育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票	育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
		育児休業給付追給入力票関係		育児休業給付追給入力票	育児休業給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
		育児休業給付回収・返還入力票関係		育児休業給付回収・返還入力票	育児休業給付回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
		育児休業給付不正処分等入力票関係	育児休業給付不正処分等入力票	育児休業給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
		育児休業給付受給資格確認履歴変更関係	育児休業給付受給資格確認履歴変更	育児休業給付受給資格確認履歴変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
		育児休業給付金支給記録変更関係	育児休業給付金支給記録変更	育児休業給付金支給記録変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
		育児休業給付支給関係項目変更関係	育児休業給付支給関係項目変更	育児休業給付支給関係項目変更	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
育児休業給付再取得記録入力票関係	育児休業給付再取得記録入力票	育児休業給付再取得記録入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
育児休業給付再取得記録変更関係	育児休業給付再取得記録変更	育児休業給付再取得記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由等記録変更関係	育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由等記録変更	育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由等記録変更	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
		育児休業給付追給記録取消票関係	育児休業給付追給記録取消票			育児休業給付追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		育児休業給付回収・返還記録変更関係	育児休業給付回収・返還記録変更票			育児休業給付回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		育児休業給付不正処分等記録変更関係	育児休業給付不正処分等記録変更票			育児休業給付不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		育児休業者職場復帰給付金支給記録変更関係	育児休業者職場復帰給付金支給記録変更票			育児休業者職場復帰給付金支給記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
	介護休業給付	介護休業給付金支給申請書関係	介護休業給付金支給申請書			介護休業給付	介護休業給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の19（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付特別事項入力票関係	介護休業給付特別事項入力票			介護休業給付特別事項入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		介護休業給付追給入力票関係	介護休業給付追給入力票			介護休業給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		介護休業給付回収・返還等入力票関係	介護休業給付回収・返還等入力票			介護休業給付回収・返還等入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		介護休業給付不正処分等入力票関係	介護休業給付不正処分等入力票			介護休業給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		介護休業給付受給資格確認歴変更関係	介護休業給付受給資格確認歴変更票			介護休業給付受給資格確認歴変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
教育訓練給付金	介護休業給付金支給等記録変更関係	介護休業給付金支給等記録変更票	介護休業給付金支給等記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	介護休業給付特別事項変更関係	介護休業給付特別事項変更票	介護休業給付特別事項変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	介護休業給付追給記録取消票関係	介護休業給付追給記録取消票	介護休業給付追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	介護休業給付回収・返還等記録変更関係	介護休業給付回収・返還等記録変更票	介護休業給付回収・返還等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	介護休業給付不正処分等記録変更関係	介護休業給付不正処分等記録変更票	介護休業給付不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	教育訓練給付金支給申請書関係	教育訓練給付金支給申請書	教育訓練給付金	教育訓練給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の117（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
	教育訓練給付適用対象期間延長等申請書関係	教育訓練給付適用対象期間延長等申請書	教育訓練給付適用対象期間延長等申請書	20	—	廃棄	業務取扱要領（教育訓練給付）（届出の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	教育訓練給付支給要件照会票関係	教育訓練給付支給要件照会票	教育訓練給付支給要件照会票	1	—	廃棄	業務取扱要領（教育訓練給付）（回答日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票関係	教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票	教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格確認票	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
	教育訓練給付金（第101条の2の7第2号関係）支給申請書関係	教育訓練給付金（第101条の2の7第2号関係）支給申請書	教育訓練給付金（第101条の2の7第2号関係）支給申請書	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
教育訓練給付金（第101条の2の7第3号関係）支給申請書関係	教育訓練給付金（第101条の2の7第3号関係）支給申請書	教育訓練給付金（第101条の2の7第3号関係）支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練支援給付金受講証明書関係	教育訓練支援給付金受講証明書	教育訓練支援給付金受講証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金追給入力票関係	教育訓練給付金追給入力票	教育訓練給付金追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金不正処分等入力票関係	教育訓練給付金不正処分等入力票	教育訓練給付金不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金基本項目変更関係	教育訓練給付金基本項目変更票	教育訓練給付金基本項目変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金追給記録取消票関係	教育訓練給付金追給記録取消票	教育訓練給付金追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金支給取消票関係	教育訓練給付金支給取消票	教育訓練給付金支給取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金回収・返還入力票関係	教育訓練給付金回収・返還入力票	教育訓練給付金回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金回収・返還記録変更関係	教育訓練給付金回収・返還記録変更票	教育訓練給付金回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金不正処分等記録変更関係	教育訓練給付金不正処分等記録変更票	教育訓練給付金不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付適用対象期間延長記録変更関係	教育訓練給付適用対象期間延長記録変更票	教育訓練給付適用対象期間延長記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更関係	教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更届	教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の15（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存					
雇用保険追加給付	雇用保険追加給付関係	雇用保険追加給付関係書類	雇用保険受給	雇用保険追加給付関係文書	5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存			
国家公務員退職手当（失業者の退職手当）関係	国家公務員退職手当（失業者の退職手当）関係	国家公務員退職手当（失業者の退職手当）関係文書	国家公務員退職手当（失業者の退職手当）関係	国家公務員退職手当（失業者の退職手当）関係文書	5	—	廃棄	支給が終了になった日（認定した最後の失業日）の属する年度の翌年度の4月1日より起算			
12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	雇用型訓練（職業能力開発）	実践型人材養成システム実施計画申請書類関係	実践型人材養成システム実施計画申請書類	職業安定	雇用型訓練（職業能力開発）	実践型人材養成システム実施計画申請書類	5	—	廃棄	支給が終了になった日（認定した最後の失業日）の属する年度の翌年度の4月1日より起算	
		若年者人材育成・定着支援奨励金申請書類関係	若年者人材育成・定着支援奨励金申請書類			若年者人材育成・定着支援奨励金申請書類	5	—	廃棄		
11 個人の権利義務の得喪及びその経緯	指導監督（労働者派遣）	苦情処理（労働者派遣事業）関係	苦情処理関係文書（労働者派遣事業）	職業紹介	指導監督（労働者派遣）	苦情処理関係文書（労働者派遣事業）	1	—	廃棄		
		指導監督（職業紹介）	苦情処理（職業紹介事業）関係			苦情処理関係文書（職業紹介事業）	指導監督（職業紹介）	苦情処理関係文書（職業紹介事業）	1	—	廃棄

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考				
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	指導監督(労働者供給)	苦情処理(労働者供給事業)関係	苦情処理関係文書(労働者供給事業)	事業所	指導監督(労働者供給)	苦情処理関係文書(労働者供給事業)	1	—	廃棄				
		指導監督(労働者募集)	苦情処理(労働者募集事業、正本)関係	苦情処理関係文書(労働者募集事業、正本)	事業所	指導監督(労働者募集)	苦情処理関係文書(労働者募集事業、正本)	5	—	廃棄				
		指導監督(労働者募集)	労働者の募集の制限に関する書類(所分)(写)関係	労働者の募集の制限に関する書類(所分)(写)	事業所	指導監督(労働者募集)	労働者の募集の制限に関する書類(所分)(写)	5	—	廃棄				
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	住居喪失離職者等対策	就職安定資金融資(長期失業者分)関係	就職安定資金融資(長期失業者分)関係文書	専門援助	住居喪失離職者等対策	就職安定資金融資(長期失業者分)関係文書	10	—	廃棄				
			就職安定資金融資事業(長期失業者分を除く)関係	就職安定資金融資事業(長期失業者分を除く)関係文書			10	—	廃棄					
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	雇用保険適用	労働保険番号振出関係帳簿	労働保険番号振出関係帳簿	雇用保険	雇用保険適用	労働保険番号振出関係帳簿	30又は常用	—	未定	「就職安定資金融資対象者証明書」の交付に至らなかったものは1年、労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないも、平成20年12月16日付け職発第1216003号「解雇等による住居喪失者に対する「就職安定資金融資」事業について」別添「就職安定資金融資事業実施要領」年度ごとに編綴していない場合には「常用」とする。			
			保険関係成立届関係文書関係	保険関係成立届関係文書			5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			名称・所在地等変更届関係文書関係	名称・所在地等変更届関係文書			5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			任意加入申請書関係	任意加入申請書関係文書			5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			継続事業一括申請書関係	継続事業一括申請書関係文書			5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係文書	雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係文書			5	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			任意加入に係る通知関係	任意加入に係る通知文書			3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			継続事業一括申請に係る通知関係	継続事業一括申請に係る通知文書			3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			労働保険適用徴収送付書関係	労働保険適用徴収関係書類送付書綴			3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			保険関係消滅申請関係	保険関係消滅申請関係文書			3	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			雇用保険適用事業所関係	雇用保険適用事業所設置届 雇用保険適用事業所廃止届 雇用保険被保険者関係届出事務等代理人選任・解任届 雇用保険事業主事業所各種変更届 雇用保険事業所非該当申請書 雇用保険照合省略承認申請			常用	—	未定	常用 (雇用保険事業所非該当申請書及び雇用保険照合省略承認申請については、不承認の場合、不承認を通知した日の翌年度の4月1日から起算)				
			適用事業所台帳一括閉鎖票関係	適用事業所台帳一括閉鎖票			3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第141条、142条、145条 業務取扱要領(適用)22052、23302 (事業所廃止日(雇用保険事業所非該当申請書については、統合先事 ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			適用事業所台帳記録事項変更票関係	適用事業所台帳記録事項変更票			1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務 処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
			船舶所有者	船舶所有者記録作成変更関係			船舶所有者記録作成変更関係	船舶所有者	船舶所有者	船舶所有者記録作成変更関係	1	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
			補助金等の交付に関する重要な経緯	雇用調整助成金関係			雇用調整助成金関係文書	職業安定	雇用関係助成金	雇用調整助成金関係文書	5	—	廃棄	完結(各計画に係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算 事業所ごとに分冊を作成している場合も年度の別を明らかにする。 平成20年度から中小企業緊急雇用安定助成金関係も含む。 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 令和元年度から緊急雇用安定助成金関係も含む。
			雇用調整助成金(追加支給)関係文書			雇用調整助成金(追加支給)関係文書	5			—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給 事業所単位で追加支給の完結の日の翌年度の4月1日から起算 中小企業緊急雇用安定助成金関係も含む		
			産業雇用安定助成金関係	産業雇用安定助成金関係文書		産業雇用安定助成金関係文書	5			—	廃棄	完結(各計画に係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算 事業所ごとに分冊を作成している場合も年度の別を明らかにす 支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算		
			労働移動支援助成金関係	労働移動支援助成金支給関係文書		労働移動支援助成金支給関係文書	5			—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金は含めないこと		
			中途採用等支援助成金関係	中途採用等支援助成金支給関係文書		中途採用等支援助成金支給関係文書	5			—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金は含めないこと		
			派遣労働者雇用安定特別奨励金	派遣労働者雇用安定特別奨励金関係書類		派遣労働者雇用安定特別奨励金関係文書	5			—	廃棄	完結の日の翌年度の4月1日から起算平成21年度新規追加		
			生涯現役起業支援助成金関係	生涯現役起業支援助成金関係文書		生涯現役起業支援助成金関係文書	5			—	廃棄	平成28年度新規追加 完結(雇用創出措置・生産性向上それぞれに係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算 支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 不正受給関係書類、支給関係書類、会計検査関係書類、その他		
			特定求職者雇用開発助成金支給関係	特定求職者雇用開発助成金支給関係文書(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース・就職氷河期世代安定雇用実現コース(安定雇用実現コース/長期不安定雇用者雇用開発コース))		特定求職者雇用開発助成金支給関係文書(特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース・就職氷河期世代安定雇用実現コース(安定雇用実現コース/長期不安定雇用者雇用開発コース))	5			—	廃棄	令和2年度新規追加 支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 ※旧助成金(難治性疾患患者雇用開発助成金、発達障害者雇用開発助成金)を含む。 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他		
			特定求職者雇用開発助成金支給関係	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)支給関係文書(旧助成金を含む)		特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)支給関係文書(旧助成金を含む)	5			—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。障害者初回雇用奨励金を含む。 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他		
			特定求職者雇用開発助成金支給関係	特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)支給関係文書 ※障害者初回雇用奨励金関係書類を含む。		特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)支給関係文書 ※障害者初回雇用奨励金関係書類を含む。	5			—	廃棄	完結の日の翌年度の4月1日から起算		
			特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)関係	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)支給関係文書		特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)支給関係文書	5			—	廃棄			
			トライアル雇用助成金支給関係	トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)		トライアル雇用助成金支給関係(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)	5			—	廃棄			
			トライアル雇用助成金支給関係	トライアル雇用助成金支給関係(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)		トライアル雇用助成金支給関係(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)	5			—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算		
			人材確保等支援助成金支給関係	人材確保等支援助成金支給関係文書		人材確保等支援助成金支給関係文書	5			—	廃棄	平成30年4月創設。報告の翌年度の4月1日から起算。支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 なお、支給申請が無い場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。		
			障害者雇用安定助成金支給関係	障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(訪問型)支給関係文書(旧助成金を含む)		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(訪問型)支給関係文書(旧助成金を含む)	5			—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金を含む 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他		
			障害者雇用安定助成金支給関係	障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(企業在籍型)支給関係文書(旧助成金を含む)		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(企業在籍型)支給関係文書(旧助成金を含む)	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金を含む 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他				
	建設労働者緊急雇用確保助成金関係	建設労働者緊急雇用確保助成金関係文書		建設労働者緊急雇用確保助成金関係文書	5	—	廃棄							

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
		キャリアアップ助成金実施状況報告関係	キャリアアップ助成金実施状況報告			キャリアアップ助成金実施状況報告	5	—	廃棄		
		キャリアアップ助成金支給関連関係	キャリアアップ助成金支給関連			キャリアアップ助成金支給関連	5	—	廃棄		
		障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）関係	障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）関係文書			障害者雇用安定助成金（障害者職場定着支援コース）関係文書	5	—	廃棄		
		障害者職場復帰支援助成金関係	障害者職場復帰支援助成金関係文書			障害者職場復帰支援助成金関係文書	5	—	廃棄		
		中小企業障害者等多数雇用施設設置等助成金関係	中小企業障害者等多数雇用施設設置等助成金関係文書			中小企業障害者等多数雇用施設設置等助成金関係文書	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。障害者雇用安定助成金（中小企業障害者等多数雇用施設設置等コース）も含む。	
		人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）関係	人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）関係文書（施設等・運営）			人材開発支援助成金（障害者職業能力開発コース）関係文書（施設等・運営）	5	—	廃棄	認定日又は不認定日、支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。平成30年3月31日まで障害者職業能力開発助成金として実施。小分類「障害者職業能力開発訓練施設等助成金関係書類」及び「障害者職業能力開発訓練運営費助成金関係書類」を統合。	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	補助金等の交付に関する重要な経緯	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）関係	・計画書 ・支給申請書	専門援助	地域雇用対策	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）関係文書	5	—	廃棄	最終支給決定日に係る特定日の翌年度の4月1日から起算
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	建設雇用改善助成金支給関係	建設事業主等に対する助成金申請関係文書	職業対策	建設雇用改善助成金支給関係	建設事業主等に対する助成金申請関係文書	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。	
		建設雇用改善助成金（追加支給）関係文書	建設雇用改善助成金（追加支給）関係文書		建設雇用改善助成金（追加支給）関係文書	建設雇用改善助成金（追加支給）関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給	
		育児・介護雇用安定等助成金関係	育児・介護雇用安定等助成金（追加支給）関係文書		育児・介護雇用安定等助成金関係	育児・介護雇用安定等助成金（追加支給）関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給	
		中小企業人材確保支援助成金関係	中小企業人材確保支援助成金（追加支給）関係文書		中小企業人材確保支援助成金関係	中小企業人材確保支援助成金（追加支給）関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給	
		通年雇用助成金関係	・通年雇用届 ・支給申請書	専門援助	季節労働者対策	通年雇用助成金関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給 事業所単位で追加支給の完了日の翌年度の4月1日から起算 「最終支給決定日に係る特定日の翌年度の4月1日から起算 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、附則第16条	
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	雇用保険証明	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書関係	雇用保険	雇用保険証明	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書（雇用保険六十歳到達時賃金証明書、雇用保険被保険者定年時賃金証明書を含む）	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の2（60歳到達日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の3（証明書交付日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明票	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明票		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明票	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明票	3	—	廃棄	平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存 雇用保険法施行規則第14条の3（証明書交付日の翌年度の4月1日より起算）	
		雇用被保険者資格	雇用保険被保険者資格取得届関係		雇用被保険者資格	雇用保険被保険者資格取得届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第6条（確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者資格取得届（新規）光ディスク等提出用総括票関係	雇用保険被保険者資格取得届（新規）光ディスク等提出用総括票		雇用保険被保険者資格取得届（新規）光ディスク等提出用総括票	雇用保険被保険者資格取得届（新規）光ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条（確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者資格喪失届関係	雇用保険被保険者資格喪失届		雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険被保険者資格喪失届	5	—	廃棄	平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存 雇用保険法施行規則第7条（確認通知の日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等提出用総括票関係	雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等提出用総括票		雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等提出用総括票	雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存 雇用保険法施行規則第146条（確認通知の日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）関係	雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）		雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）	雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期間等証明書を含む）	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条（離職届交付日の翌年度の4月1日から起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険の被保険者となったこと（被保険者でなくなったこと）の確認請求（聴取）書関係	雇用保険の被保険者となったこと（被保険者でなくなったこと）の確認請求（聴取）書		雇用保険の被保険者となったこと（被保険者でなくなったこと）の確認請求（聴取）書	雇用保険の被保険者となったこと（被保険者でなくなったこと）の確認請求（聴取）書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第8条（資格喪失又は資格取得の確認通知の日又は請求却下の日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者証再交付申請書関係	雇用保険被保険者証再交付申請書		雇用保険被保険者証再交付申請書	雇用保険被保険者証再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第10条（交付日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票関係	雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票		雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票	雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）20871（交付日の翌年度の4月1日から起算）	
		事業所別被保険者台帳（写し）交付請求書関係	事業所別被保険者台帳（写し）交付請求書		事業所別被保険者台帳（写し）交付請求書	事業所別被保険者台帳（写し）交付請求書	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）20872（交付日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者離職票再交付申請書関係	雇用保険被保険者離職票再交付申請書		雇用保険被保険者離職票再交付申請書	雇用保険被保険者離職票再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第16条（交付日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者転動届関係	雇用保険被保険者転動届		雇用保険被保険者転動届	雇用保険被保険者転動届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第13条（届出日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者転動届光ディスク等提出用総括票関係	雇用保険被保険者転動届光ディスク等提出用総括票		雇用保険被保険者転動届光ディスク等提出用総括票	雇用保険被保険者転動届光ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条（届出日の翌年度の4月1日から起算）	
		雇用保険被保険者氏名変更届関係	雇用保険被保険者氏名変更届		雇用保険被保険者氏名変更届	雇用保険被保険者氏名変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条（届出日の翌年度の4月1日から起算）	
		短期雇用特例被保険者照会（回答）書関係	短期雇用特例被保険者照会（回答）書		短期雇用特例被保険者照会（回答）書	短期雇用特例被保険者照会（回答）書	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）21062（短期雇用特例被保険者であること又はしないことを確認した日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険日雇労働被保険者手帳関係	雇用保険日雇労働被保険者手帳		雇用保険日雇労働被保険者手帳	雇用保険日雇労働被保険者手帳	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第73条（回収の日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書関係	雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書		雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書	雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第71条（日雇労働者でないことを知った日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険日雇労働被保険者資格取得届関係	雇用保険日雇労働被保険者資格取得届		雇用保険日雇労働被保険者資格取得届	雇用保険日雇労働被保険者資格取得届	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第72条（日雇労働者でないことを知った日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請書関係	雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請書		雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請書	雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第74条（日雇労働者でないことを知った日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		雇用保険被保険者離職票－1 雇用保険被保険者離職票－2関係	雇用保険被保険者離職票－1 雇用保険被保険者離職票－2		雇用保険被保険者離職票－1 雇用保険被保険者離職票－2	雇用保険被保険者離職票－1 雇用保険被保険者離職票－2	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条（原則として受給資格決定日の翌年度の4月1日から起算。ただし、受給期間延長措置をした場合は支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		個人番号登録・変更届（出書）関係	個人番号登録・変更届（出書）		個人番号登録・変更届（出書）	個人番号登録・変更届（出書）	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成20年度以前の作成文書は当面の間永年保存	

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考				
	船員被保険者資格	個人番号登録届出書（連記式）個人別票関係	個人番号登録届出書（連記式）個人別票	職業転換給付金	職業転換給付金関係文書	個人番号登録届出書（連記式）個人別票	5	-	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		個人番号登録届出書光ディスク等提出用総括票関係	個人番号登録届出書光ディスク等提出用総括票			個人番号登録届出書光ディスク等提出用総括票	5	-	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		特別措置等変更票関係	特別措置等変更票			特別措置等変更票	5	-	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		船員被保険者台帳・得喪記録作成関係	船員被保険者台帳・得喪記録作成			船員被保険者台帳・得喪記録作成	1	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		船員被保険者台帳ヘッダー変更票関係	船員被保険者台帳ヘッダー変更票			船員被保険者台帳ヘッダー変更票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		船員被保険者台帳得喪変更票関係	船員被保険者台帳得喪変更票			船員被保険者台帳得喪変更票	3	-	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存				
		職業転換給付金	職業転換給付金関係			職業転換給付金関係文書 職業転換給付金（追加給付）関係文書 職業転換給付金関係業務報告	職業転換給付金（追加給付）関係文書	職業転換給付金関係文書	職業転換給付金（追加給付）関係文書	5	-	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加給付	
		職場適応訓練関係	職場適応訓練関係			職場適応訓練関係文書	職場適応訓練関係	職場適応訓練関係文書	職場適応訓練関係文書	5	-	廃棄		
		職業安定行政施策の実施に関する事項	ハローワークサービス推進に関する業務			ハローワークサービス改善・向上関係	・ハローワークサービス総点検に関する文書 ・ハローワーク苦情等対応要領 ・ハローワークサービステキスト ・サービス改善提案書 ・サービス改善困難事例報告 ・ハローワークにおける繁忙期の待ち時間 ・ハローワーク利用者満足度満足度調査関係文書 ・ハローワーク業務改善コンクール関係文書	ハローワークサービス推進に関する事項	ハローワークサービス改善・向上に関する事項	ハローワークサービス改善・向上に関する文書	5	-	廃棄	
							ハローワークシステムに関すること			ハローワークシステム関係	障害者登録状況変更一覧表 職業別常用職業紹介状況	ハローワークシステム関係	障害者登録状況変更一覧表 職業別常用職業紹介状況	10 1
ハローワーク評価に関すること	ハローワーク評価関係			公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（ハローワーク評価）に関する文書	職業安定		ハローワーク評価関係			公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（ハローワーク評価）に関する文書	5	-	廃棄	
職業紹介業務の実施に関すること	一般職業紹介関係			一般職業紹介関係文書	職業紹介業務の実施に関すること		一般職業紹介関係			一般職業紹介関係文書	5	-	廃棄	
求職申込書及び求職申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	求職申込書及び求職申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）			求職申込書及び求職申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	職業安定法に基づく求人不受理関係		求職申込書及び求職申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）			求職申込書及び求職申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	1	-	廃棄	
求人申込書及び求人申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	求人申込書及び求人申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）			求人申込書及び求人申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	職業安定法に基づく求人不受理関係		求人申込書及び求人申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）			求人申込書及び求人申込書に類する書類関係 （付属施設等の類似の書類を含む）	1	-	廃棄	
職業安定法に基づく求人不受理関係	職業安定法に基づく求人不受理関係			職業安定法に基づく求人不受理関係文書	職業安定法に基づく求人不受理関係		職業安定法に基づく求人不受理関係文書			職業安定法に基づく求人不受理関係文書	5	-	廃棄	職業安定法第五条の五
11. 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	一般職業紹介			採否通知書関係	採否通知書（付属施設等の類似の書類を含む）		一般職業紹介			採否通知書（付属施設等の類似の書類を含む）	1	-	廃棄	
12 個人の権利義務の得喪及びその経緯	一般職業紹介			職業訓練受講指示・推薦関係	職業訓練受講指示・推薦関係書類		一般職業紹介			職業訓練受講指示・推薦関係書類（職業訓練受講指示要領様式：様式第3号、職業訓練受講推薦要領様式：様式第3号）	3	-	廃棄	
	職業紹介事業報告			労働争議関係 大量雇用変動関係 再就職援助計画認定関係 再就職援助計画業務報告関係	労働争議関係 労働争議関係文書		職業安定法第27条の規定に係る通知書関係			労働争議関係 労働争議関係	労働争議関係 労働争議関係書類	5	-	廃棄
		大量雇用変動関係 大量雇用変動関係文書	大量雇用変動関係 大量雇用変動関係書類		5	-		廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第27条					
		再就職援助計画認定関係 再就職援助計画認定関係文書	再就職援助計画認定関係 再就職援助計画認定関係書類		5	-		廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条					
		再就職援助計画業務報告関係 再就職援助計画業務報告関係文書	再就職援助計画業務報告関係 再就職援助計画業務報告関係書類		5	-		廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条					
		若年者雇用	職業安定法第27条の規定に係る通知書関係		職業安定法第27条の規定に係る通知書	職業安定法第27条の規定に係る通知書関係		職業安定法第27条の規定に係る通知書	10		-	廃棄		
		高齢者雇用対策	高齢者雇用状況報告書関係		高齢者雇用状況報告書	専門援助		高齢者雇用対策	高齢者雇用状況報告書		3	-	廃棄	高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第52条
			高齢者雇用確保措置指導等関係		高齢者雇用確保措置指導等			高齢者雇用確保措置指導等	3		-	廃棄	①平成12年9月29日付け職発第5830号「高齢者雇用確保措置の推進等に関する指針について」 ②平成25年4月1日付け職発0401第3号「高齢者雇用対策の推進について」 ③令和3年3月26日付け職発0326第10号「高齢者雇用対策の推進について」 ②によって①を廃止→③によって②を廃止 よって廃止されていない文書は③のみ	
			求職活動支援書関係		求職活動支援書			求職活動支援書	5		-	廃棄	④平成12年9月29日付け高企発第19号・高雇発第45号「高齢者雇用確保措置の推進等に関する指針に当たっての留意事項について」 ⑤平成25年4月1日付け職高発0401第2号「高齢者雇用対策の推進に係る留意事項について」 ⑥令和3年3月26日付け職高発0326第2号「高齢者雇用対策の推進に係る留意事項について」 ⑤によって④を廃止→⑥によって⑤を廃止 よって廃止されていない文書は⑥のみ	
		障害者雇用対策	障害者職業紹介関係		障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）	専門援助		障害者雇用対策	障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）		常用又は5	-	未定	当該障害者の求職台帳を廃止等するまでの間は常用とし、廃止等した場合はその翌日から起算して5年が経過するまでの間を保存期間とする（「障害者職業紹介業務取扱要領」参照。）
			障害者求職申込書関係		障害者求職申込書			障害者求職申込書	3		-	廃棄		

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考
	障害者雇用対策	個人番号登録・変更届出書関係	個人番号情報届出書（障害者）			個人番号情報届出書（障害者）	1	-	廃棄	令和元年12月末までの旧ハローワークシステムにおいて使用していた「個人番号登録・変更届出書」も含む。
		能力判断関係	能力判断関係文書			能力判断関係文書	1	-	廃棄	
		求職公開申込書（障害者用）関係	求職申込書（障害情報登録シート）			求職申込書（障害情報登録シート）	1	-	廃棄	令和元年12月末までの旧ハローワークシステムにおいて使用していた「求職申込書（障害情報登録シート）」も含む。
		障害者解雇届関係	障害者解雇届			障害者解雇届	3	-	廃棄	障対法施行規則第42条第1項
		障害者免職届関係	障害者免職届			障害者免職届	3	-	廃棄	障対法施行規則第42条第2項
		子会社特例認定関係	子会社特例認定関係文書			子会社特例認定関係文書	3	-	廃棄	障対法施行規則第8条の2
		障害者雇用状況報告書関係	障害者雇用状況報告書			障害者雇用状況報告書	3	-	廃棄	障対法施行規則第8条
		障害者雇入計画関係	障害者雇入計画関係文書			障害者雇入計画関係文書	3	-	廃棄	障対法施行規則第10条、第11条
		特定身体障害者雇用状況報告書関係	特定身体障害者雇用状況報告書			特定身体障害者雇用状況報告書	3	-	廃棄	障対法施行規則第14条
		特定障害者雇入計画関係	特定障害者雇入計画関係文書			特定障害者雇入計画関係文書	3	-	廃棄	障対法施行規則第14条
		障害者等雇用証明書関係	障害者等雇用証明書			障害者等雇用証明書	5	-	廃棄	
		心身障害者等雇用証明書関係	心身障害者等雇用証明書			心身障害者等雇用証明書	5	-	廃棄	
		チーム支援関係	チーム支援関係文書			チーム支援関係文書	1	-	廃棄	
		障害者雇用連絡会議関係	障害者雇用連絡会議関係文書			障害者雇用連絡会議関係文書	1	-	廃棄	
		移行推進事業関係	移行推進事業関係文書			移行推進事業関係文書	5	-	廃棄	
		障害者職業生活相談員選任報告書関係	障害者職業生活相談員選任報告書			障害者職業生活相談員選任報告書	5	-	廃棄	障対法施行規則第40条第2項
		事業所台帳関係	事業所台帳			事業所台帳	10	-	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		相談カード関係	相談カード関係文書			相談カード関係文書	3	-	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		報告徴収等カード関係	報告徴収等カード関係文書			報告徴収等カード関係文書	5	-	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		公務部門における障害者雇用に関する基本方針に関する業務関係	公務部門における障害者雇用に関する基本方針に基づいて実施した各種業務に関する文書（定着支援申込書、職場適応支援総合記録票、障害者職場見学会参加者名簿			公務部門における障害者雇用に関する基本方針に基づいて実施した各種業務に関する文書（定着支援申込書、職場適応支援総合記録票、障害者職場見学会参加者名簿	5	-	廃棄	令和2年度新規追加
		精神障害者の就労支援に関する事項（助成金を除く）	精神障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業、発達障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業、発達障害等の学生等に対する就職支援精神・発達障害者しごとサポーター養成による職場定着推進事業、精神障害者等の就労パスポートの普及促進関係文書			精神障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業、発達障害者の就職及び雇用継続の促進に向けた支援事業、発達障害等の学生等に対する就職支援精神・発達障害者しごとサポーター養成による職場定着推進事業、精神障害者等の就労パスポートの普及促進関係文書	5	-	廃棄	令和2年度新規追加
		難病患者の安定的な就職に向けた支援に関する業務関係（助成金を除く）	難病患者の安定的な就職に向けた支援に関する業務関係（助成金を除く）			難病患者の安定的な就職に向けた支援に関する業務関係（助成金を除く）	5	-	廃棄	令和2年度新規追加
		納付金に基づく助成金の支給に係る意見書関係	納付金に基づく助成金の支給に係る意見書関係			納付金に基づく助成金の支給に係る意見書関係	5	-	廃棄	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	求職者支援	職業訓練受講給付金支給申請関係 不正受給関係 求職者支援資金融資関係 就職支援関係書関係 就職支援計画書関係 教育訓練受講者支援資金融資関係	専門援助	求職者支援	職業訓練受講給付金支給申請関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-1～B-3、B-6、B-9、B-18～B-20） 不正受給関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：B-10～B-13、B-17） 求職者支援資金融資関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：融資様式1.2.4～ 就職支援関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-1、C-2、C-4、C-6、C-8～C-10、C-12、C-13、D-1、D-3～D-7） 就職支援計画書関係書類（求職者支援制度業務取扱要領様式：C-7、C-11） 教育訓練受講者支援資金融資関係書類（教育訓練受講者支援資金融資実施要領様式：様式1～8）	10 10 10 1 3 10	- - - - - -	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第17条（様式B-6のみ）申請の日の翌年度の4月1日より起算 B-11について、受講申込のみの場合、保存期間は3年 処分通知日（時効中断の措置をした時はその日）の翌年度の4月1日より起算 労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないものは5年 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第21条 労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないものは5年
11、12	個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	外国人雇用対策	関係行政機関への情報提供関係 関係行政機関への情報提供関係 人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）支給関係 人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）計画・支給状況報告書 外国人労働者問題啓発月間関係 外国人雇用対策関係業務取扱状況関係 事業所訪問指導関係 外国人雇用状況届出制度関係 外国人雇用サービスセンター業務関係 外国人雇用サービスコーナー業務関係 留学生コーナー業務関係 外国人就労・定着支援研修事業業務関係 日系人就業支援事業業務関係 日伯間公的就労経路業務用求職希望票関係	専門援助	外国人雇用対策	入管法、労働関係法令違反等の疑いがある事業等の関係行政機関への情報提供関係書類 捜査関係事項照会等関係 人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）支給関係文書 人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）計画・支給状況報告書 外国人労働者問題啓発月間関係文書 外国人雇用対策関係業務取扱状況関係文書 事業所訪問指導関係文書 外国人雇用状況届出制度関係文書 外国人雇用サービスセンター業務関係文書 外国人雇用サービスコーナー業務関係文書 留学生コーナー業務関係文書 外国人就労・定着支援研修事業業務関係文書 日系人就業支援事業業務関係文書 日伯間公的就労経路業務用求職希望票	5 5 5 3 1 5 5 3 3 3 3 3 3 3 1	- - - - - - - - - - - - - -	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	平成31年3月29日付職外発0329第1号「外国人雇用管理指針に基づく事業主指導等に係る関係行政機関への情報提供について」 職首発1119第1号「公共職業安定所における個人情報等の外部提供の取扱いに係る留意事項について」 令和2年職外発1028第2号「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」1003 支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 なお、支給申請が無い場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。 令和3年職外発0331第4号「人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）」の支給に関する留意事項等について」の改正について」 報告の翌年度の4月1日から起算。 令和3年職外発0531第1号「令和3年度外国人労働者問題啓発月間の実施に係る留意事項について」 平成31年3月29日付け外国人雇用対策課長補佐事務連絡「外国人雇用対策関係業務取扱状況の報告について」 令和3年職外発0331第22号「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の取扱い」 令和2年職外発1028第2号「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」 平成3年職外発773号「外国人雇用サービスセンター」の設置について」 平成31年職外発0329第2号「外国人留学生の就職支援に関する取組について」 平成4年職外発353号「外国人雇用サービスコーナーの設置及び基本通達の一部改正について」 平成31年職外発0329第2号「外国人留学生の就職支援に関する取組について」 平成31年職外発0417第1号「外国人就労・定着支援研修事業の適切な実施について」 平成31年職外発0329第4号「日系人就業支援事業の適切な実施について」 平成24年10月30日職外発1030第1号「日伯間における日系人就業経路適正化業務の具体的な対応について」

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
	建設・港湾労働対策	建設労働者募集届関係	建設労働者募集届	建設・港湾労働対策	建設労働者募集届関係	建設労働者募集届	5	—	廃棄	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第2条（様式第1号）	
		建設労働者募集従事者台帳関係	建設労働者募集従事者台帳		建設労働者募集従事者台帳関係	建設労働者募集従事者台帳	5	—	廃棄	昭和51年職発第409号「建設労働者の雇用の改善等に関する法律の施行について」（様式第1号）	
		建設労働者の募集等に関する報告関係	建設労働者の募集等に関する報告		建設労働者の募集等に関する報告関係	建設労働者の募集等に関する報告	5	—	廃棄	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第11条	
		港湾労働者関係	港湾労働者雇用届 日雇労働者雇用届		港湾労働者関係	港湾労働者雇用届 日雇労働者雇用届	5 5	— —	廃棄 廃棄	港湾労働法施行規則第3条（様式第1号） 港湾労働法施行規則第9条（様式第4号）	
		港湾労働者証関係	交付状況 再交付等申請書 常用労働者氏名変更届 事業所名称、所在地変更届 常用労働者転動届 港湾労働者証書換え申請書 港湾労働者派遣事業関係変更届 主たる業務変更届 派遣資格変更届		交付状況 再交付等申請書 常用労働者氏名変更届 事業所名称、所在地変更届 常用労働者転動届 港湾労働者証書換え申請書 港湾労働者派遣事業関係変更届 主たる業務変更届 派遣資格変更届	港湾労働者証関係	交付状況	5	—	廃棄	
						再交付等申請書	5	—	廃棄	港湾労働法施行規則第6条（様式第3号）	
						常用労働者氏名変更届	5	—	廃棄	平成12年職発第539号港湾労働法の一部を改正する法律の施行等について（別添1）港湾労働者証の交付関係業務務要領（以下「12通達1」）（別紙様式第1号）	
						事業所名称、所在地変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第2号）	
						常用労働者転動届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第3号）	
						港湾労働者証書換え申請書	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第47号）	
						港湾労働者派遣事業関係変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第4号）	
						主たる業務変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第5号）	
						派遣資格変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第6号）	
						港湾運送事業所関係	勧告に関する文書 □□□□に関する文書	港湾運送事業所関係	勧告に関する文書 その他	5 5	— —
		港湾労働者雇用安定センター関係	港湾労働者雇用安定センター関係文書		港湾労働者雇用安定センター関係	港湾労働者雇用安定センター関係文書	5	—	廃棄		
		港湾労働関係報告関係	港湾労働者就労状況等報告 港湾運送に係る荷役機械（小型フォークリフト）の借受け状況報告		港湾労働関係報告関係	港湾労働者就労状況等報告 港湾運送に係る荷役機械（小型フォークリフト）の借受け状況報告	5 5	— —	廃棄 廃棄	港湾労働法施行規則第10条（様式第5号） 平成3年職発第663号「運転手付き荷役機械のリース問題について」（様式第2号）	
		地域雇用対策	地域雇用開発促進法施行業務関係		地域雇用開発促進法施行業務関係	地域雇用対策	5	—	廃棄	地域雇用開発促進法	
		地域雇用対策	地域雇用情勢把握・分析		地域雇用情勢把握・分析	地域雇用対策	5	—	廃棄		
		地方就職希望者活性化事業の運用	地方就職希望者活性化事業の運用に関する決裁文書		地方就職希望者活性化事業の運用に関する決裁文書	地方就職希望者活性化事業関係文書	5	—	廃棄	令和4年4月1日職発0401第20号「地方就職希望者活性化事業の実施要領の改正について」	
	福島避難者帰還等就職支援事業の運用	福島避難者帰還等就職支援事業の運用に関する決裁文書	福島避難者帰還等就職支援事業の運用に関する決裁文書	福島雇用創出総合支援事業及び福島帰還希望者就職支援事業原義	5	—	廃棄	令和4年3月31日付職発0331第61号「福島避難者帰還等就職支援事業実施要領」の一部改正について、令和4年3月31日付職地発0331第1号「福島帰還希望者就職支援事業等の運用について」の一部改正について			
	地域雇用対策	産業雇用連絡協議会関係	産業雇用連絡協議会関係	産業雇用連絡協議会関係文書	5	—	廃棄				
	農山村雇用対策	農山漁業就業支援事業関係	農山漁業就業支援事業関係文書	農山漁業就業支援事業	農山漁業就業支援事業関係文書	5	—	廃棄	平成25年職発0401第11号「農山漁業就業支援事業実施要領の策定について」		
		林業労働対策関係	林業労働対策関係文書	林業労働対策	林業労働対策関係文書	5	—	廃棄	平成8年職発第371号「林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集業務の取扱い等について」 平成25年職発0401第11号「農山漁業就業支援事業実施要領の策定について」		
	沖縄雇用対策	沖縄雇用対策関係	沖縄雇用対策関係	沖縄雇用対策	沖縄雇用対策関係文書	5	—	廃棄			
	11 個人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許認可等に関する重要な経緯	沖縄失業者求職手帳関係	申請書 離職証明書	専門援助	沖縄雇用対策	沖縄失業者求職手帳関係文書	5	—	廃棄	・平成24年4月1日付け職発第0401第5号「沖縄振興特別措置法の一部改正に伴う職業の安定のための特別措置の一部改正について」
		季節労働者就労支援事業の運用	季節労働者就労支援事業の運用に関する決裁文書	各種業務取扱状況報告 各種会議関係	専門援助	季節労働者対策	季節労働者対策関係文書 (助成金関係書類を除く)	5	—	廃棄	・雇用保険法第62条第1項第5号
		出稼労働者対策	出稼労働者対策関係	出稼労働者対策関係文書	専門援助	出稼労働者対策	出稼労働者対策関係文書	5	—	廃棄	平成25年職発0401第12号「出稼労働者対策実施要領の策定について」
		ホームレス対策	ホームレス対策関係業務関係	ホームレス対策関係文書	専門援助	ホームレス対策	ホームレス対策関係業務文書	5	—	廃棄	平成16年高企発第0401003号「自立支援職業相談員の配置等について」等
		日雇対策	日雇労働者職業紹介関係帳票関係 労働職業関係 日雇求人票関係 日雇求職受付票関係 日雇求職票関係 日雇労働職業紹介状況関係	日雇労働者職業紹介関係帳票 労働職業関係文書 日雇求人票 日雇求職受付票 日雇求職票 日雇労働職業紹介状況	専門援助	日雇対策	日雇労働者職業紹介関係帳票	1	—	廃棄	平成9年職発第279号「労働職業紹介業務取扱要領の制定について」
					労働職業関係	労働職業関係文書	5	—	廃棄	昭和33年職発第413号の3「日雇労働者の職業紹介について」	
					日雇求人票関係	日雇求人票	1	—	廃棄		
					日雇求職受付票関係	日雇求職受付票	1	—	廃棄		
					日雇求職票関係	日雇求職票	1	—	廃棄		
					日雇労働職業紹介状況関係	日雇労働職業紹介状況	1	—	廃棄		
		特定離職者等雇用対策	生活保護受給者等就労自立促進事業関係 生活保護受給者等就労自立促進事業帳票関係 刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告関係 社会的事情による就職困難者に係る各種援護措置実施報告関係 アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告関係 インドシナ難民等に対する職業紹介業務取扱状況報告関係 駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報告関係 駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係 国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手帳関係 漁業離職者関係業務報告関係 漁業離職者求職手帳関係 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（一般旅客）関係 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（港湾）関係 実施計画認定（一般旅客）関係	生活保護受給者等就労自立促進事業実施報告 生活保護受給者等就労自立促進事業帳票 刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告 社会的事情による就職困難者に係る各種援護措置実施報告 アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告 インドシナ難民等に対する職業紹介業務取扱状況報告 駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報告 駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係 国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手帳関係書類 漁業離職者関係業務報告 漁業離職者求職手帳関係書類 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（一般旅客） 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（港湾） 実施計画認定関係書類（一般旅客）	専門援助	特定離職者等雇用対策	生活保護受給者等就労自立促進事業関係文書 生活保護受給者等就労自立促進事業関係帳票 刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告 社会的事情による就職困難者に係る各種援護措置実施報告 アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告 インドシナ難民等に対する職業紹介業務取扱状況報告 駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報告 駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係書類 国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手帳関係書類 漁業離職者関係業務報告 漁業離職者求職手帳関係書類 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（一般旅客） 本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（港湾） 実施計画認定関係書類（一般旅客）	5 1 5 5 1 5 5 5 5 5 5 5 5 5	— — — — — — — — — — — — — —	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	平成25年3月29日付け職発0329第21号「生活保護受給者等就労支援事業について」 平成18年3月31日付け職発0331010号「刑務所出所者等に対する就労支援について」 年報 融資に係るものは事業実施要領に定める期間 年報 駐留軍法第10条の2、昭和41年業指発第98号「駐留軍関係離職者就職指導業務実施要領について」 漁指法第4条 平成21年職発第0218001号、能発第0218002号「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令等の一部改正について」 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第3条 昭和51年職発第312号、訓発第160号「漁業離職者対策について」
						生活保護受給者等就労自立促進事業関係	生活保護受給者等就労自立促進事業関係文書	5	—	廃棄	平成25年3月29日付け職発0329第21号「生活保護受給者等就労支援事業について」
						生活保護受給者等就労自立促進事業帳票関係	生活保護受給者等就労自立促進事業帳票	1	—	廃棄	
						刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告関係	刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告	5	—	廃棄	平成18年3月31日付け職発0331010号「刑務所出所者等に対する就労支援について」
						社会的事情による就職困難者に係る各種援護措置実施報告関係	社会的事情による就職困難者に係る各種援護措置実施報告	5	—	廃棄	年報
						アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告関係	アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告	5	—	廃棄	融資に係るものは事業実施要領に定める期間
インドシナ難民等に対する職業紹介業務取扱状況報告関係						インドシナ難民等に対する職業紹介業務取扱状況報告	1	—	廃棄	年報	
駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報告関係	駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報告					5	—	廃棄			
駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係	駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係書類					5	—	廃棄	駐留軍法第10条の2、昭和41年業指発第98号「駐留軍関係離職者就職指導業務実施要領について」		
国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手帳関係	国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手帳関係書類					5	—	廃棄	漁指法第4条 平成21年職発第0218001号、能発第0218002号「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令等の一部改正について」		
漁業離職者関係業務報告関係	漁業離職者関係業務報告					5	—	廃棄			
漁業離職者求職手帳関係	漁業離職者求職手帳関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第3条 昭和51年職発第312号、訓発第160号「漁業離職者対策について」						
本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（一般旅客）関係	本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（一般旅客）	5	—	廃棄							
本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（港湾）関係	本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告（港湾）	5	—	廃棄							
実施計画認定（一般旅客）関係	実施計画認定関係書類（一般旅客）	5	—	廃棄	本四法第5条、第6条 昭和57年職発第540号、訓発第263号「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法の施行について」（以下「540通達」）						

令和5年度 広島労働局 廿日市公共職業安定所 標準文書保存期間基準（保存期間表）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		実施計画認定（港湾）関係	実施計画認定関係書類（港湾）			実施計画認定関係書類（港湾）	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第1条、第2条、第3条、第5条、第6条、第6条の2 雇用保険法施行規則第102条の3、第110条 「本州四国連絡橋の供用に伴う港湾運送事業に対する雇用対策の推進について」（以下「549通達」） 本四法第16条、549通達
		一般旅客定期航路事業関係離職者求職手帳関係	一般旅客定期航路事業関係離職者求職手帳関係書類			一般旅客定期航路事業関係離職者求職手帳関係書類	5	—	廃棄	
		港湾運送事業離職者求職手帳関係	港湾運送事業離職者求職手帳関係書類			港湾運送事業離職者求職手帳関係書類	5	—	廃棄	
		適用単位に関する適用除外関係	適用単位に関する適用除外関係書類			適用単位に関する適用除外関係書類	5	—	廃棄	
11、12 個人の権利義務の得喪及びその経緯、法人の権利義務の得喪及びその経緯	労働力確保対策	労働者募集報告関係	労働者募集報告	専門援助	労働力確保対策	労働者募集報告	5	—	廃棄	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に基づく委託募集に関する省令第4条 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第13条第2項
		委託募集届出書関係	委託募集届出書			委託募集届出書	5	—	廃棄	
	公正採用選考	公正採用選考等関係業務報告関係	公正採用選考等関係業務報告	公正採用選考	公正採用選考等関係業務報告関係	公正採用選考等関係業務報告	5	—	廃棄	平成14年4月1日付け職開発第0401002号「公正採用選考人権啓発推進員制度による雇用主研修の実施について」
		公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告関係	公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告			公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報告	5	—	廃棄	
		公正採用選考等関係業務関係	公正採用選考等関係業務文書			公正採用選考等関係業務関係	5	—	廃棄	
		公正採用選考等関係業務関係	公正採用選考等関係業務文書			公正採用選考等関係業務文書	5	—	廃棄	